

## SPECIAL REPORT

# 1日に10億食分以上の食品が家庭で廃棄される — UNEP食品廃棄物指数報告書2024年 —

2024年3月27日に公表された国連環境計画「食品廃棄物指数報告書2024年」では、2030年までに食品廃棄物を半減させるための取組の進捗状況を国レベルで調査している。本調査によると、世界中の家庭では、平均すると毎日少なくとも10億食分に相当する食品が廃棄されており、これは飢餓状態にある世界中のすべての人々が毎日1.3食食べられる量であるという。

国連環境計画（UNEP）が公表した「食品廃棄物指数報告書2024年」（UNEP Food Waste Index Report 2024）では、「食品ロス」は生産から小売りの前段階まで、「食品廃棄物」は小売り、外食および家庭において、何らかの理由でサプライチェーンから外れた食品と定義されている。2022年において世界では、小売、外食および家庭において、消費者が利用できる食品の約5分の1（10億5,200万トン）が廃棄された。この食品廃棄物の大半は家庭から発生しており、2022年に廃棄された総量の60%を占めている（表1参照）。

## 1. 食品廃棄の現状

食品廃棄物は、世界の温室効果ガス（GHG）排出量の8～10%を生み出しており、航空業界からの排出量の約5倍であると言われている。世界では、一人当たり年間132kg、そのうち家庭では79kgの食品を無駄にしている（表1参照）。これは、世界で7億8,300万人が飢餓に苦しみ、人類の3分の1が食料不安に直面しているときに同時に発生しているのである。

それにもかかわらず、2015年12月にフランス・パリで

開催されたCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）において、世界約200か国が合意して成立した「パリ協定」の国別削減目標（NDC）計画に食品廃棄物削減を盛り込んでいるのは21か国のみである。UNEPは、パリ協定で2025年に各国政府に提出が求められている修正計画において、食品廃棄物削減を盛り込むことを求めていく。

### （1）食品廃棄は「豊かな国」だけの問題ではない

2021年の「食品廃棄物指数報告書」が発表されて以来、世界全体で収集されるデータ量はほぼ倍増し、家庭から発生する一人当たりの食品廃棄物量の減少が進んでいる（但し、とくに途上国では小売や食品メーカーでの把握が遅れている）。

しかし、食品の廃棄は「豊かな国」だけの問題ではなく、家庭から発生する年間一人当たりの食品廃棄物の量は、高所得国（81kg）、高中所得国（88kg）、低中所得国（86kg）の間でわずか7kg以内と大差がない。なお、低所得国についてはデータがない（表2参照）。

表1 2022年における世界の食品廃棄物量（推計値）

	一人当たり年間量 (kg)	全世界の年間量	
		(100万トン)	構成比 (%)
家庭	79	631	60.0
外食	36	290	27.6
小売	17	131	12.5
計	132	1,052	100.0

資料：UNEP Food Waste Index Report 2024

表2 所得水準別にみた食品の一人当たり年間廃棄物量

単位：kg

	家庭	外食	小売
高所得国	81	21	13
高中所得国	88	n.a.	n.a.
低中所得国	86	n.a.	n.a.
低所得国	n.a.	n.a.	n.a.

資料：UNEP Food Waste Index Report 2024

注）所得水準による国の区分は世界銀行の基準による。

## (2) 気温と食品廃棄の関係

暑い国では、家庭から発生する一人当たりの食品廃棄物量が多い。これはおそらく、食べられない部位が大量にある生鮮食品の消費量の増加と、堅牢なコールドチェーンの欠如が原因である。そのため、通常の季節的な気温上昇、極端な高温、干ばつ等により、食品を安全に保管、加工、輸送、販売することが難しくなり、多くの場合、大量の食品が廃棄になったり、失われたりしている。

## (3) 都市と農村の格差

中所得国では、都市部と農村部の人口にばらつきがあるが、農村部では一般的に食品の廃棄量が少ない。考えられる理由は、農村部においては食品残渣のペットや家畜への給与、堆肥化など、多様な転用策があるからである。

本報告書では、都市における食品廃棄物の削減と循環性を強化するための取組に焦点を当てることを推奨している。食品廃棄物の削減は、都市部での的を絞った取組や、国家間およびサプライチェーン全体での国際協力など、個人レベルと組織レベルの両方で対処しなければならない。

## (4) 食品廃棄物削減におけるG20の役割

G20の4か国（オーストラリア、日本、英国、米国）と欧州連合（EU）のみが、2030年までの食品廃棄物削減の進捗状況を追跡するのに適した、国家レベルで推計する環境が整備されている。また、G20の2カ国（カナダ、サウジアラビア）は一定レベルの推計値を計測しており、ブラジルでの推計値の計測は2024年後半になる見通しである。

G20諸国は、食品廃棄物の削減を実現するための国際協力と政策策定において主導的な役割を果たすことができる。世界の消費動向に対する大きな影響力を生かして、家庭から発生する食品廃棄物についての認知と啓蒙を促進することができ、この問題に取り組み始めたばかりの国々と専門知識を共有することができる。

## (5) 官民パートナーシップの重要性

環境問題の改善には、政府、都市、地方自治体、および食品事業者が、食品廃棄物を削減するために、家庭が行動できるように協力して取り組む必要がある。

食品廃棄物を削減し、気候や水への影響を減らすための官民パートナーシップ（PPP）は、ますます多くの政府、地域、業界団体に受け入れられている。Target-Measure-Actアプローチを中心に、ステークホルダーが結集し、共通の目標を達成し、分断された食料システムの課題を克服し、長期的かつ全体的な変化のためのイノ

ベーションを推進する。

各国は、食品廃棄物指数を使用して、食品廃棄物を一貫して計測し、強固な国家基準の策定により改善の進捗状況を追跡すべきである。食品廃棄物に関する正確な国レベルのデータを収集している国はほとんどないが、これは問題の規模を把握し、問題点を特定し、介入の有効性を評価するために不可欠である。

## 2. わが国の食品ロス削減をめぐる状況

### (1) これまでの取組経過

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で定められている「持続可能な開発目標」（Sustainable Development Goals：SDGs）の目標の1つに、2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食品廃棄物を半減させることが盛り込まれるなど、国際的にも食品ロス削減の機運が高まっている。

わが国においても、食品ロス削減の取組を「国民運動」として推進するため、2019年に「食品ロス削減推進法」が施行され、2020年3月には、食品ロスの削減に関する基本的な方針が閣議決定された。

### (2) 2022年度に事業系食品ロスの削減目標達成

食品ロスは大きく分けると、事業系食品ロス（事業活動を伴って発生する食品ロス）と家庭系食品ロス（各家庭から発生する食品ロス）の2つに分けることができる。食品ロスを減らすためには、家庭で食品ロスが発生しないようにするだけでなく、食物を買う店、食べる店でも食品ロスを減らすことを意識することが大切であると言われている。

農林水産省は、2019年7月に公表した「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）の基本方針において、食品関連事業者から発生する事業系食品ロスを2000年度比で2030年度までに半減させる目標を設定している。また、食品ロス削減の取組を一層促進するために、食品ロス量の推計を行い、消費者庁、環境省とともに公表している。

2024年6月21日公表の2022年度推計値によると、食品ロス量は472万トンとなり、前年度より51万トン減少した。このうち、食品関連事業者から発生する事業系食品ロス量は236万トンとなり、前年度より43万トン減少し、事業系食品ロス量の削減目標を達成した。一方、家庭から発生する家庭系食品ロス量は236万トン（前年度比▲8万トン）となった（表3●参照）。これは、2022年度も新型コロナウイルスによる市場の縮小等の影響があったものの、長年にわたり食品事業者の食品ロス削減の取組が着実に進められてきた成果と考えられている。

表3 わが国の食品ロス量推計値の推移

	2021年度	2022年度	前年との比較
事業系食品ロス量	279万トン	236万トン	▲43万トン（▲15.4%）
家庭系食品ロス量	244万トン	236万トン	▲8万トン（▲3.3%）
食品ロス総量	523万トン	472万トン	▲51万トン（▲9.8%）

資料：農林水産省「食品ロス量（令和4年度推計値）」プレスリリース、令和6年6月21日